

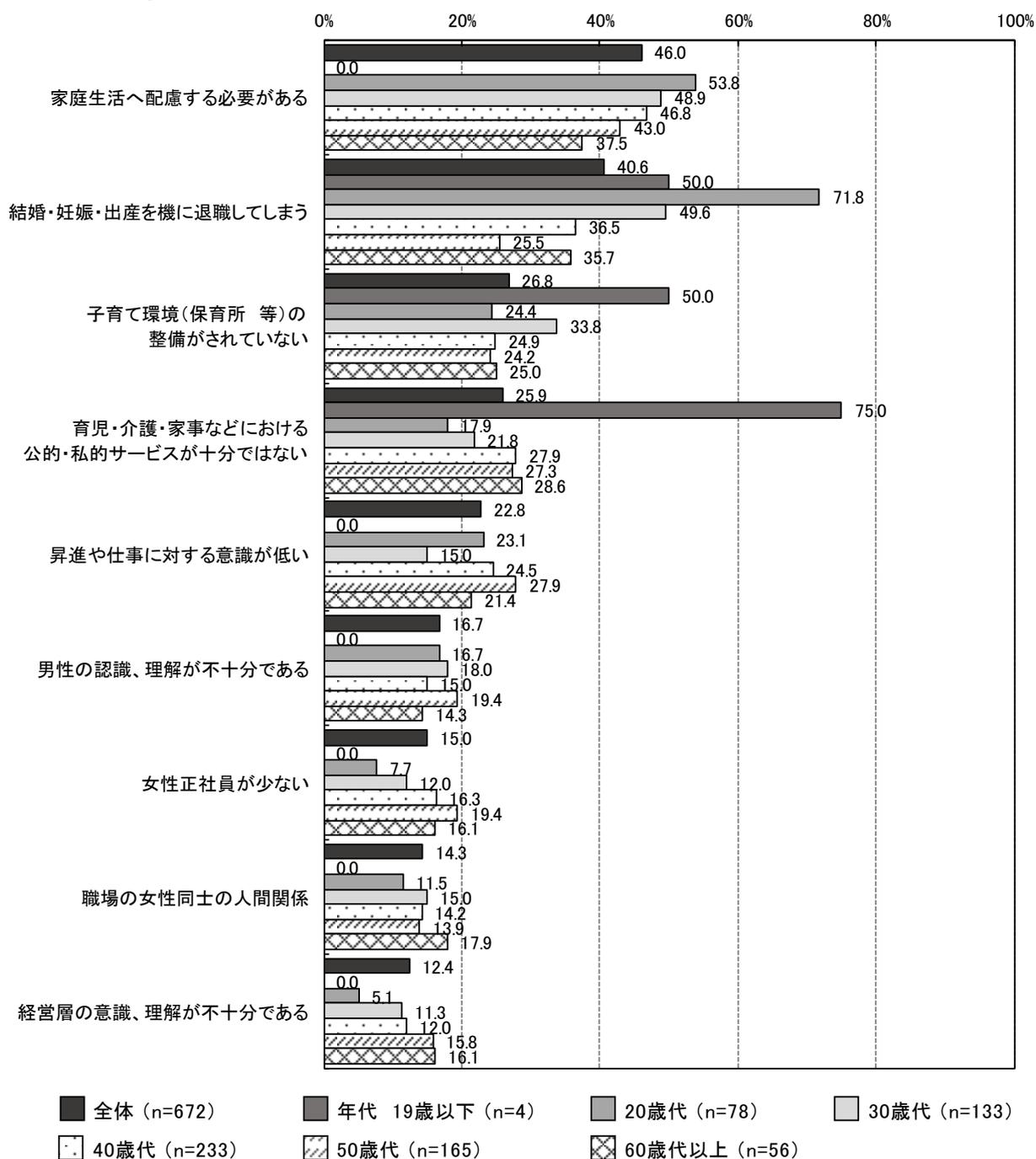
第十一章 女性の活躍を推進するうえでの課題について

1. 女性の活躍を推進するうえでの課題【問11】

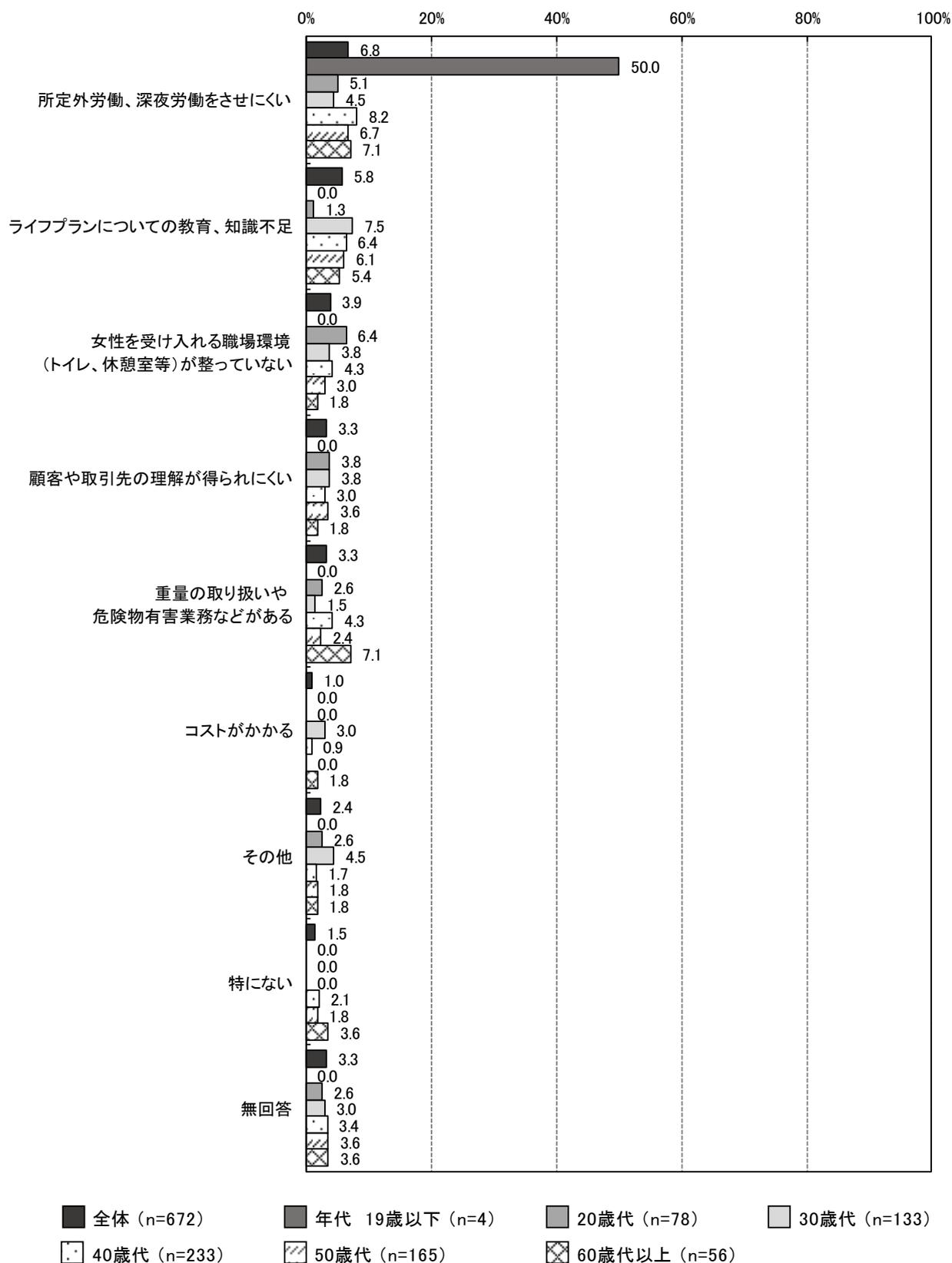
全体では、「家庭生活へ配慮する必要がある」が46.0%と最も高く、次いで「結婚・妊娠・出産を機に退職してしまう」が40.6%、「子育て環境(保育所等)の整備がされていない」が26.8%の順となっている。

年代別で見ると、20歳代、30歳代では「結婚・妊娠・出産を機に退職してしまう」の割合が最も高く、そのうち20歳代が71.8%と最も高くなっている。40歳代～60歳代以上では「家庭生活へ配慮する必要がある」が最も高く、そのうち40歳代が46.8%と高くなっている。

〔図表 11-1-1①〕 女性の活躍を推進するうえでの課題（全体・年代別）《MA》

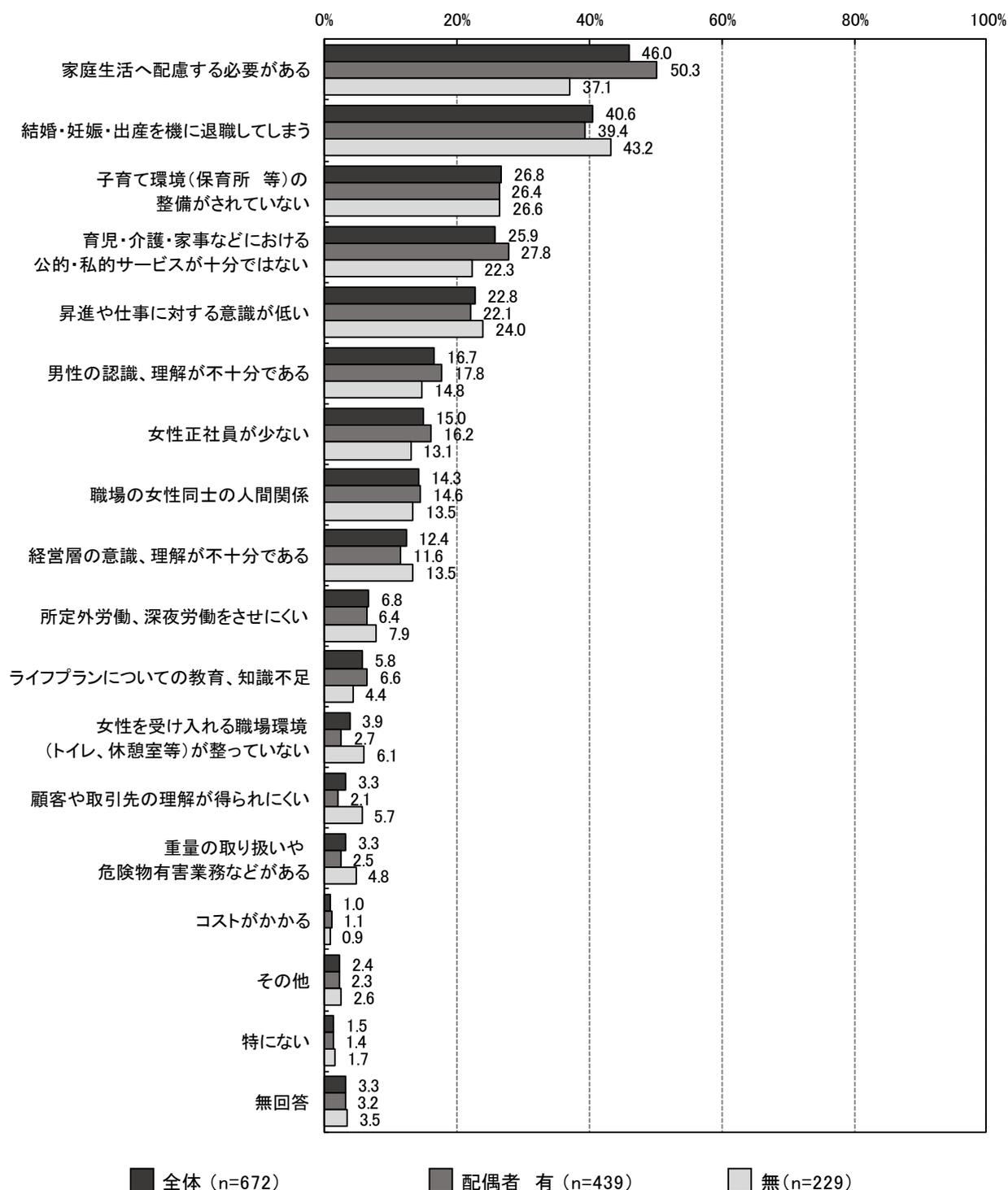


[図表 11-1-1②] 女性の活躍を推進するうえでの課題（全体・年代別）《MA》



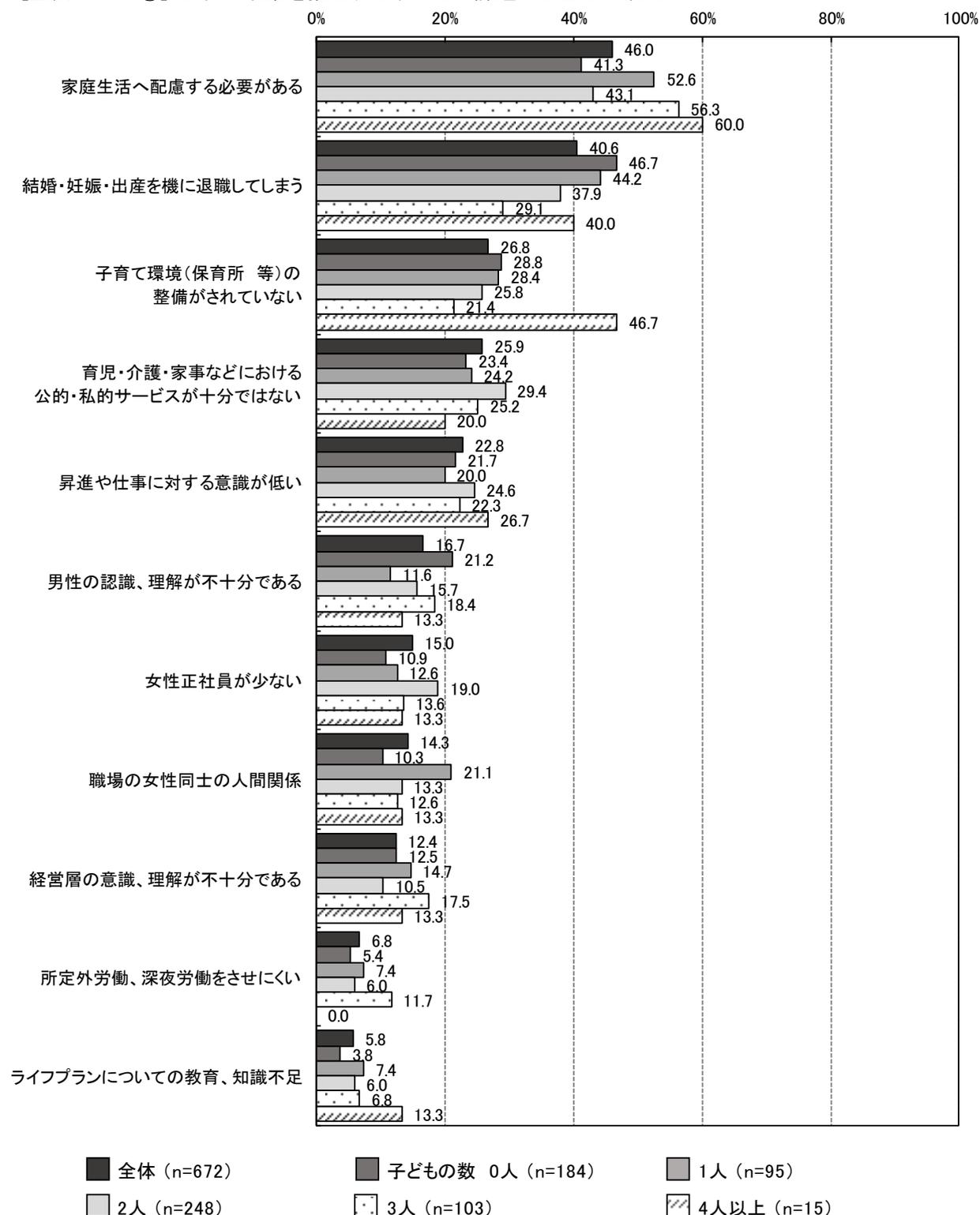
配偶者の有無別で見ると、配偶者有では「家庭生活へ配慮する必要がある」の割合が50.3%と最も高く、配偶者無では「結婚・妊娠・出産を機に退職してしまう」が43.2%と最も高くなっている。

[図表 11-1-2] 女性の活躍を推進するうえでの課題（配偶者の有無別）《MA》

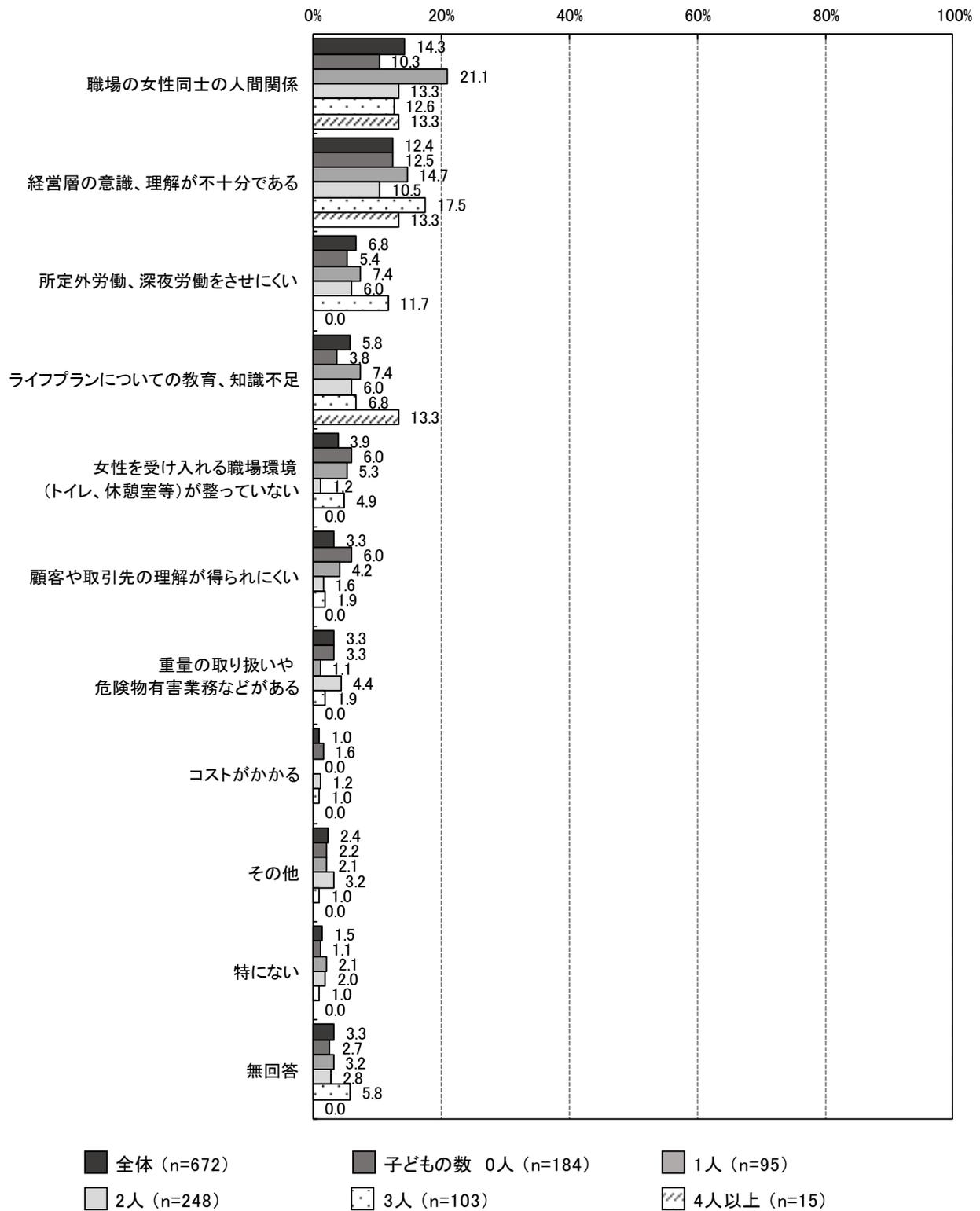


子どもの数別でみると、0人を除くいずれの子どもの数も「家庭生活へ配慮する必要がある」の割合が最も高く、そのうち4人以上が60.0%と最も高くなっている。0人では「結婚・妊娠・出産を機に退職してしまう」が46.7%と最も高くなっている。「子育て環境（保育所等）の整備がされていない」では4人以上が46.7%と他の人数に比べて高くなっている。

〔図表 11-1-3①〕 女性の活躍を推進するうえでの課題（子どもの数別）《MA》



[図表 11-1-3②] 女性の活躍を推進するうえでの課題（子どもの数別）《MA》



雇用形態別でみると、正社員、非正社員ともに「家庭生活へ配慮する必要がある」が最も高く、正社員が45.7%、非正社員が48.1%と相半ばしている。

[図表 11-1-4] 女性の活躍を推進するうえでの課題（雇用形態別）《MA》

